

低入札価格調査表

工事番号	第 1114 号
工事名	北会津中学校太陽光発電設備工事
調査対象業者名	株式会社 富士工業商会 取締役社長 中島 淑弘

<調査結果の概要>

項目	内容
1 その価格により入札した理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材購入について、購入先との長年にわたる良好な取引関係により、他物件との一括発注を行うことができるため、資材を低価格で購入することが可能である。</li> <li>・労務管理について、太陽光発電設備工事の施工実績があり、現場を効率良く管理及び施工することができる。</li> </ul> <p>以上のことにより、今回の入札価格による施工が可能と判断したため。</p>
2 契約対象工事付近における手持工事の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アパート新築電気設備工事 (2 件)</li> <li>・個人住宅新築電気設備工事</li> <li>・テナント改修電気設備工事</li> </ul>
3 契約対象工事に関連する手持工事の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アパート新築電気設備工事 (2 件)</li> <li>・個人住宅新築電気設備工事</li> <li>・テナント改修電気設備工事</li> </ul>
4 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との関連 (地理的条件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所及び倉庫 会津若松市明和町1番48号</li> <li>・工事箇所との距離 約8.0 Km</li> </ul>
5 手持資材の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリケード・工事標識・安全看板等の安全設備 一式</li> <li>・ローリングタワー、仮設投光器、仮設分電盤及び仮設資材 一式</li> <li>・電線、ケーブル類、電線管類、発電機 一式</li> </ul>
6 資材購入先及び購入先と入札者の関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材購入先との取引関係は良好である。</li> </ul>
7 手持機械の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高所作業車 1台</li> <li>・ダンプカー (2 t) 1台</li> <li>・大型トラック (2 t) 1台</li> <li>・軽ワゴン車 6台</li> <li>・バックホウ (大型、小型) 2台</li> </ul>
8 労働者の具体的供給見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社社員による直営施工を予定している。</li> </ul>
9 過去に施工した公共工事名、発注者	<p>平成19年度 県営住宅建設 (電気) 工事 (福島県)          交通信号機改良 (会津若松市) 工事 (福島県警察本部)</p> <p>平成20年度 (仮称) 会津若松市学校給食センター電気設備工事 (会津若松市)          ダム堤体監査廊内照明器具及び配線取替工事 (福島県)</p> <p>平成21年度 河東総合体育館非常用蓄電池修理工事 (会津若松市)          喜多方地区統合高等学校産振棟建築 (設備切替) 工事 (喜多方工業高等学校)</p> <p>県営住宅建設 (火災警報器設置1) 工事 (福島県)          会津農林高校体育館大規模改造 (電気) 工事 (福島県)          大戸小学校デジタル放送受信設備改修工事 (会津若松市)          謹教地区コミュニティセンター及び夜間急病センター電気設備改修工事 (会津若松市)          県有施設管理 (照明設備) 工事 (福島県)</p>
10 市発注工事の成績	<p>平成18年度 コミュニティプール電気設備工事 81点</p> <p>平成20年度 (仮称) 会津若松市学校給食センター電気設備工事 82点</p> <p>平成21年度 謹教地区コミュニティセンター及び夜間急病センター電気設備改修工事 77点</p>

11 信用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業法違反の有無 見当たらない</li> <li>・賃金不払いの状況 見当たらない</li> <li>・下請代金の支払遅延状況 見当たらない</li> <li>・その他 取引金融機関との関係は良好である</li> </ul>
12 その他の必要な事項	
※総合評価	<p>調査の結果、直接工事費においては、各種資材の購入先とは長年の取引状態から、良好な取引関係を築いており、他の物件との一括発注により資材購入費の低減が可能なこと、さらに同種工事の施工実績により自社社員による効率的な管理及び施工ができるため労務費の削減が図られると考えられる。</p> <p>以上のことにより、当該入札価格による適正な工事の履行が可能であると判断する。</p>